

財 産 目 録

公益財団法人 日本美術院

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金 預金 普通預金 定期預金 普通預金 普通預金 普通預金 当座預金 普通預金 普通預金 預り金・預金 普通預金 普通預金 商品	現金	手元保管	運転資金として	(126,587)
	預金			(26,086,617)
	普通預金	三井住友信託銀行・上野1	運転資金として	20,308,972
	定期預金	三井住友信託銀行・上野(08)	運転資金として	
	普通預金	京都銀行・聖護院	運転資金として	543,565
	普通預金	三井住友信託銀行・上野4(賛助)	運転資金として	1,910,000
	普通預金	三井住友銀行・上野(賛助)	運転資金として	1,870,530
	当座預金	ゆうちょ銀行・当座1(賛助)	運転資金として	670,058
	普通預金	ゆうちょ銀行・普通2	販売品売り上げ金	783,492
	普通預金	大和ネクスト銀行	運転資金として	0
	預り金・預金			(1,138,718)
	普通預金	ゆうちょ銀行・普通1	源泉徴収所得税の支払預り金、他として	622,321
	普通預金	ゆうちょ銀行・普通2	販売品送料の預り金として	30,464
	普通預金	三井住友信託銀行・上野2	社会保険料の支払預り金として	485,933
流動資産合計				(4,040,441)
流動資産合計				31,392,363
(固定資産)				
基本財産				(1,282,072,856)
土地	土地	1085.53㎡	公益目的保有財産であり、展覧会事業(美術の調査研究事業と共用)に使用	8,209,500
	建物	1190㎡ 地上3階建	公益目的保有財産であり、展覧会事業(美術の調査研究事業と共用)に使用	243,303,654
	建物付属設備	台東区谷中4丁目2-8	公益目的保有財産であり、展覧会事業(美術の調査研究事業と共用)に使用	8
	定期預金	三井住友信託銀行・上野(08)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用	20,000,000
	債券	外債・大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用	100,000,000
	債券	外債・野村証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用	100,000,000
	債券	外債・みずほ証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用	300,000,000
	債券	国債・SMBC日興証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用	109,942,800
	債券	社債・大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用	180,688,294
	債券	社債・野村証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用	99,865,000
	債券	社債・SMBC日興証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用	100,000,000
	債券	社債・みずほ証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用	20,063,600
特定資産				(43,113,308)
退職給与引当預金	退職給与引当預金			9,968,000
	定期預金	三井住友信託銀行・上野(08)	従業員に対する退職金の支払用	9,968,000
	普通預金	三井住友信託銀行・上野1	従業員に対する退職金の支払用	
	各所修繕引当預金	定期:三井住友信託銀行・上野(06,08)	大規模修繕の支払いに備えたもの	30,130,000
	記念事業積立預金	普通:三井住友信託銀行・上野3	記念事業展覧会に備えたもの	3,015,308
その他固定資産				(165,909,000)
美術品・資料 電話加入権	美術品・資料		資料収集・調査研究・公開事業の用に供用	165,829,000
	電話加入権			80,000
固定資産合計				1,491,095,164
資産合計				1,522,487,527
(流動負債)				
預り金 預り金 預り金	預り金	源泉徴収所得税等	源泉徴収所得税等の支払預り金として	784,835
	預り金	社会保険料		△ 163,038
	預り金	販売品送料	販売品送料の預り金として	30,464
流動負債合計				652,261
(固定負債)				
退職給与引当金 各所修繕引当金	退職給与引当金		従業員に対する退職金の支払用	10,000,000
	各所修繕引当金		大規模修繕の支払いに備えたもの	30,130,000
固定負債合計				40,130,000
負債合計				40,782,261
正味財産				1,481,705,266

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002896
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人日本美術院

役員等名簿

1. 評議員 (公益財団法人の場合のみ)

フリガナ (姓/名)		氏名 (姓/名)		常勤 非常勤
サトウ	ドウシン	佐藤	道信	非常勤
フクオウジ	カズヒコ	福王寺	一彦	非常勤
フルタ	リョウ	古田	亮	非常勤
ノジ	コウイチロウ	野地	耕一郎	非常勤

2. 理事

代表理事・外部理事は、その者の「代表理事」「外部理事」の欄に「レ」を記載してください。

フリガナ (姓/名)		氏名 (姓/名)		常勤 非常勤	代表 理事	外部 理事
タブチ	トシオ	田渕	俊夫	非常勤	レ	
ナバタメ	コウイチ	那波多目	功一	非常勤	レ	
テヅカ	ユウジ	手塚	雄二	非常勤		
マツムラ	コウジ	松村	公嗣	非常勤		
シモダ	ヨシヒロ	下田	義寛	非常勤		
ニシダ	シュンエイ	西田	俊英	非常勤		
オオヤ	ノリ	大矢	紀	非常勤		
ニシザキ	セイジ	西崎	誠司	非常勤		
ムラカミ	ユウジ	村上	裕二	非常勤		

3. 監事

外部監事は、その者の「外部監事」の欄に「レ」を記載してください。

フリガナ (姓/名)		氏名 (姓/名)		常勤 非常勤	外部 監事
クラシマ	シゲトモ	倉島	重友	非常勤	
アマノ	キヨカズ	天野	清一	非常勤	

役員及び評議員に対する報酬及び費用に関する支給規程

令和4年6月15日

評議員会制定

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人日本美術院（以下「この法人」という。）の定款第14条及び第31条の規定に基づき、役員及び評議員に対する報酬及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 役員等とは、理事、監事及び評議員をいう。
- (3) 報酬とは、その職務執行の対価として支払う報酬であって、その名称の如何を問わない。
- (4) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する旅費交通費等の経費をいう。

(報酬の支給)

第3条 役員等に対して、理事会、評議員会その他会議（以下「会議」という。）への出席に係る対価として、報酬を支給することができる。

2 監事には、監査に係る職務執行の対価として、報酬を支給することができる。

3 前二項に関わらず、同人（定款第42条に定める同人をいう。）である役員等は無報酬とする。

(報酬の額)

第4条 役員等に対する報酬の額は、（別表）役員等の報酬に定める金額とする。

(報酬の支給日)

第5条 役員等に対する報酬は、会議に出席の都度又は監査実施の都度、定額を支給する。

(費用)

第6条 役員等が会議及び監査に出席するための旅費及び交通費等の経費を要する場合には、この法人の定める旅費支給基準等に準じて、その費用を支給することができる。

(公表)

第7条 この法人は、この規程をもって公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補則)

第9条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、令和4年6月15日から施行し、令和4年の定時評議員会終結後から適用する。
- 2 「役員及び評議員に対する報酬等の支給規程」(平成22年5月21日理事会制定)は廃止する。

(別表) 役員等の報酬

役員等の名称	金 額
評議員	会議出席の都度1回当たり1人 10,000円
理 事	会議出席の都度1回当たり1人 10,000円
監 事	会議出席の都度1回当たり1人 10,000円
	監査実施の都度1回当たり1人 30,000円

法人の基本情報

法人の名称	公益財団法人日本美術院		
設立登記日(注)	平成23年4月1日		
法人の目的	この法人は、横山秀麿の寄付にかかる研究所施設並びに資料を管理運営するとともに、東洋美術の伝統に基づき新時代の日本美術を創造樹立し、もって美術文化の向上発展に寄与することを目的とする。		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	東京都	台東区谷中四丁目2番8号	

運営組織に関する重要な事項 [公益財団法人用] (認定規則第46条第1項第2号)

(1) 評議員、理事及び監事のその他の状況

	評議員、理事又は監事の数			報酬等の総額 (年間総額)	
		(うち常勤)			うち、退職手当の額
評議員	4 人	0 人		30,000 円	0 円
理事	9 人	0 人		0 円	0 円
監事	2 人	0 人		70,000 円	0 円

定款の条項	定款第14条第1項、第31条第1項
-------	-------------------

(2) 公益法人から受ける財産上の利益が2000万円を超える理事又は監事について

財産上の利益の額	当該額を必要とする理由

(3) 会計監査人について

会計監査人設置の有無	会計監査人の氏名又は名称
無	

(4) 会員等について (注)

会員等区分の名称	会員の数
同人	37 人
	人

(5) 職員について

職員の数	5 人	うち常勤	5 人
------	-----	------	-----

(6)評議員会等の開催状況について

	開催年月日	主な決議事項等
評議員会	令和6年6月14日	令和5年度事業報告書及び決算書の承認。
理事会	令和6年5月29日	令和5年度事業報告書及び決算書の承認。第43回日本美術院奨学金受賞者の決定。
理事会	令和6年6月14日	理事長、代表理事及び業務執行理事の選出。運営会議委員(理事)の選出。
理事会	令和6年8月16日	内閣総理大臣賞・文部科学大臣賞の選考。東京都知事賞の選考。日本美術院賞・奨励賞の選考。入選・受賞等による招待、特待、院友の推挙。
理事会	令和6年9月26日	再興第110回院展記念(展覧会及び記念誌)への梅原幸雄同人から作品「歌舞の菩薩」の展覧会展示及び記念誌掲載希望の取扱。
理事会	令和6年10月18日	新同人の推挙。第80回春の院展東京展の三越伊勢丹からの要望承認。
理事会	令和7年2月14日	令和7年度事業計画及び予算。令和7年度同人新作品展の開催計画。定時評議員会の開催。再興第110回院展記念展の開催。同記念誌の刊行。同記念展レセプションの開催。紺綬褒章「公益団体として認定する団体」への申請。諸員名簿の発行。
理事会	令和7年3月17日	令和7年度事業計画及び同予算書(再興第110回院展記念にかかる経費の令和7年度予算書への追記)の承認。
理事会	令和7年3月26日	再興院展時における皇室のご来臨を仰ぐ際の日本美術院としての方針。

(7) 情報開示の適正性及び経理的基礎を担保する状況について

法人の体制に応じて、次の(1)から(3)までのいずれかを選択して記載してください。

※会計監査人による外部監査を受けている法人は記載不要です。

(1) 公認会計士又は税理士である者が監事を務めている場合	当該監事の氏名	天野 清一
	公認会計士・税理士の別	税理士
(2) (1)以外の場合であって、費用及び損失の額又は収益の額が1億円未満の場合	営利又は非営利法人の経理事務に従事等した経験を有する監事の氏名	
	当該監事の経理事務経験について右欄に記載してください。	
(3) (1)又は(2)以外の場合	公認会計士、税理士又はその他の経理事務の精通者による関与について説明してください。	

(8) 事業・組織の体系

複数の事業又は組織がある場合は、事業・組織の体系を添付してください。

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002896
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人日本美術院

事業活動に関する重要な事項 (規則第46条第1項第3号)

(1) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	50,760,308 円	うち個人から	38,410,308 円
		うち法人から	12,350,000 円

(2) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	14,448,247 円
-------------	--------------

(3) 資産、負債及び期末純資産の額

資産額	1,522,487,527 円	負債額	40,782,261 円
		期末純資産額	1,481,705,266 円
		うち公益目的事業会計の純資産額	円

(4) 他の団体の意思決定に関与することができる財産保有の有無

保有の有無	保有していない		
他の団体の意思決定に関与することができる財産の内容		当該他の団体の主な業務の内容	議決権の割合 (注)
他の団体の名称	財産の名称		
			%
			%

※ 上場企業の株式であって、当該企業の株式等の5%を超えない範囲で保有するものについては、記載を不要としまた、上場企業については、当該企業の業務の内容について省略して差し支えありません。

注 正確な数字を把握していない場合には、概数を記載してください。

(5) 関連当事者との取引に関する事項及びその明細

関連当事者との取引の有無	無
--------------	---

関連当事者との取引がある場合には、財務諸表に注記されます。

(6) 海外への送金に関する事項

海外送金等取引の有無	無	リスク軽減策の有無	無
------------	---	-----------	---

【別紙4 法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について】

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002896
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人日本美術院

【別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)】

(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

1. 第一段階 (公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業		経常収益計	経常費用計	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期取崩額	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期積立額	第一段階の判定 (2欄－3欄＋4欄－5欄)
区分	番号	前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。				
	1	2	3	4	5	6
公	1	2,054,200 円	9,192,033 円	0 円	0 円	△ 7,137,833 円
公	2	43,003,526 円	125,917,507 円	16,985,319 円	0 円	△ 65,928,662 円
公	3	0 円	574,735 円	0 円	0 円	△ 574,735 円
計		45,057,726 円	135,684,275 円	16,985,319 円	0 円	

第二段階 7 欄
(収入)へ

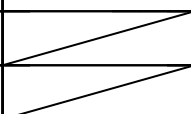
第二段階 7 欄
(費用)へ

理由：
計画：

プラスの事業がある場合、
発生理由とこれを解消する
ための計画等を記入してく
ださい。

2. 第二段階 (公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

		収入	費用	
第一段階の経常収益計と経常費用計 (2 欄・3 欄)		7	45,057,726 円	135,684,275 円
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用		8	50,752,808 円	0 円
7 欄と 8 欄の合計 (公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)		9	95,810,534 円	135,684,275 円
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表C(5)より) (当期の取崩額を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載してください。)		10	16,985,319 円	0 円
収益事業等から 生じた利益の繰入額	収益事業から 生じた利益の繰入額	11	0 円	
	その他の事業 (相互扶助等事業) から生じた利益の繰入額	12	0 円	
合計 (9 欄～12 欄)		13	112,795,853 円	135,684,275 円
				-22,888,422 円

収入－費用

※第二段階における剰余金の扱い

剰余が生じる場合 (収入－費用欄の数値がプラスの場合) は、その剰余相当額を公益目的保有財産に係る資産取得、改良に充てるための資金に繰り入れたり、公益目的保有財産の取得に充てたりするか、翌年度の事業拡大を行うことにより同額程度の損失となるようにしなければなりません。収入－費用欄の数値がプラスの場合、法人における剰余金の扱いの計画等を記載してください。

収支相償がプラスとなる場合の剰余金の取扱

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002896
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人日本美術院

[別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表]

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率について審査します。)

公益目的事業比率の算定				
	公益実施費用額(13欄より)	1	118,698,956	円
	公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額 (13、23、33欄の合計)	2	125,442,156	円
	公益目的事業比率 (1欄÷2欄)	3	94.6	%
公益実施費用額の計算				
調 整 額	公益目的事業に係る事業費の額 (別表B(5)Ⅰ欄より)	4	135,684,275	円
	土地の使用に係る費用額 (別表B(5)Ⅱ欄より)	5	0	円
	融資に係る費用額 (別表B(5)Ⅲ欄より)	6	0	円
	無償の役務の提供等に係る費用額 (別表B(5)Ⅳ欄より)	7	0	円
	特定費用準備資金積立額 (別表B(5)Ⅴ欄より)	8	0	円
	特定費用準備資金取崩額 (別表B(5)Ⅵ欄より)	9	-16,985,319	円
	引当金の取崩額 (別表B(5)Ⅶ欄より)	10	0	円
	財産の譲渡損等 (別表B(5)Ⅷ欄より)	11	0	円
	調整額計(5欄～11欄の計)	12	-16,985,319	円
	公益実施費用額 (4欄+12欄)	13	118,698,956	円
収益等実施費用額の計算				
調 整 額	収益事業等に係る事業費の額 (別表B(5)Ⅰ欄より)	14	0	円
	土地の使用に係る費用額 (別表B(5)Ⅱ欄より)	15	0	円
	融資に係る費用額 (別表B(5)Ⅲ欄より)	16	0	円
	無償の役務の提供等に係る費用額 (別表B(5)Ⅳ欄より)	17	0	円
	特定費用準備資金積立額 (別表B(5)Ⅴ欄より)	18	0	円
	特定費用準備資金取崩額 (別表B(5)Ⅵ欄より)	19	0	円
	引当金の取崩額 (別表B(5)Ⅶ欄より)	20	0	円
	財産の譲渡損等 (別表B(5)Ⅷ欄より)	21	0	円
	調整額計(15欄～21欄の計)	22	0	円
収益等実施費用額 (14欄+22欄)		23	0	円
管理運営費用額の計算				
調 整 額	管理費の額 (別表B(5)Ⅰ欄より)	24	6,743,200	円
	土地の使用に係る費用額 (別表B(5)Ⅱ欄より)	25	0	円
	融資に係る費用額 (別表B(5)Ⅲ欄より)	26	0	円
	無償の役務の提供等に係る費用額 (別表B(5)Ⅳ欄より)	27	0	円
	特定費用準備資金積立額 (別表B(5)Ⅴ欄より)	28	0	円
	特定費用準備資金取崩額 (別表B(5)Ⅵ欄より)	29	0	円
	引当金の取崩額 (別表B(5)Ⅶ欄より)	30	0	円
	財産の譲渡損等 (別表B(5)Ⅷ欄より)	31	0	円
	調整額計(25欄～31欄の計)	32	0	円
管理運営費用額 (24欄+32欄)		33	6,743,200	円

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002896
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人日本美術院

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その1

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

	公益実施費用額														公益実施費用額 計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
経常費用額	9,192,033	125,917,507	574,735											135,684,275	

II 土地の使用に係る費用額 (別表B(2)より)

NO.	所在地	公益実施費用額														公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

III 融資に係る費用額 (別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	公益実施費用額													公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

IV 無償の役務の提供等に係る費用額 (別表B(4)より)

NO.	役務提供等の名称	公益実施費用額														公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

V 特定費用準備資金当期積立額 (別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額													公益実施費用額 計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通	
1	日本美術院再興110年記念事業		0												0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

VI 特定費用準備資金当期取崩額 (別表C(5)より、マイナス額で記載してください)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額														公益実施費用額 計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
1	日本美術院再興110年記念事業		△ 16,985,319												△ 16,985,319	
合計		0	△ 16,985,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,985,319	

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

NO.	引当金の名称	公益実施費用額													公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

VIII 財産の譲渡損等の額 (認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	公益実施費用額														公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IX 合計

	公益実施費用額														公益実施費用額計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
合計	9,192,033	108,932,188	574,735	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,698,956	
事業比率	7.3%	86.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.6%	

事業年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002896
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人日本美術院

【別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表】その2

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率の算定について、各事業ごとに数値をまとめ、別表B(1)に転記するための表です。)

(単位:円)

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
	収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
経常費用額											6,743,200	142,427,475	

II 土地の使用に係る費用額 (別表B(2)より)

NO.	所在地	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

III 融資に係る費用額 (別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IV 無償の役務の提供等に係る費用額 (別表B(4)より)

NO.	役務提供等の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

V 特定費用準備資金当期積立額 (別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

VI 特定費用準備資金当期取崩額 (別表C(5)より、マイナス額で記載してください)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													△ 16,985,319	
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,985,319	

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

NO.	引当金の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

VIII 財産の譲渡損等の額 (認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	備考(規則第15条のうち該当の項番を記載)
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IX 合計

	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
	収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,743,200	125,442,156	
事業比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	100.0%	

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002896
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人日本美術院

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。
遊休財産額は、以下の計算により算定します。

遊休財産額＝資産－（負債＋一般社団・財団法人法第131条の基金）－（控除対象財産－対応負債の額※）

※対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額です。
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、借入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で減算される
ことになってしまうためです。

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成（下記3. 及び4. に必要な数値を作成します。）

資産の部			負債の部		
流動資産計	1	31,392,363 円	流動資産に直接対応する負債の額	6	652,261 円
固定 資産	控除対象財産（別表C(2)から転記）	2 1,450,996,537 円	控除対象財産に直接対応する負債の額 32欄	7	0 円
	その他の固定資産 4欄-2欄	3 40,098,627 円	その他の固定資産に直接対応する負債の額	8	0 円
	固定資産計 5欄-1欄	4 1,491,095,164 円	引当金勘定の合計額 35欄	9	40,130,000 円
			その他負債の額 11欄-6欄-7欄-8欄-9欄	10	0 円
			負債計 26欄	11	40,782,261 円
資産計			正味財産の部		
			一般社団・財団法人法第131条の基金 27欄	12	0 円
			指定正味財産の額 33欄	13	0 円
			一般正味財産の額 15欄-12欄-13欄	14	1,481,705,266 円
			正味財産計	15	1,481,705,266 円
			負債及び正味財産合計 5欄（11欄+15欄と同額）	16	1,522,487,527 円
資産計	5	1,522,487,527 円			

2. 遊休財産額の保有上限額（＝公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額）の計算

損益計算書上の公益目的事業 に係る事業費の額	17	135,684,275 円	公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	21	0 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ 商品等譲渡に係る原価相当額	18	0 円	財産の譲渡損、評価損等の額	22	0 円
特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額 （別表C(5)から転記（公益目的事業の場合のみ））	19	0 円	特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額 （別表C(5)から転記（公益目的事業の場合のみ））	23	16,985,319 円
計（17欄+18欄+19欄）	20	135,684,275 円	控除額計（21欄+22欄+23欄）	24	16,985,319 円

3. 遊休財産額の計算

資産 5欄	25	1,522,487,527 円	控除対象財産の額 2欄	28	1,450,996,537 円
負債 11欄	26	40,782,261 円	対応負債の額 39欄	29	0 円
一般社団・財団法人法 第131条の基金 12欄	27	0 円	遊休財産額 25欄-26欄-27欄-28欄+29欄 （0以下の場合は0）	30	30,708,729 円

4. 対応負債の額の計算（次の2つの方法のうちいずれかをリストから選択してください。）

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法		
公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法		
控除対象財産の額 2欄	31	1,450,996,537 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 7欄	32	0 円
指定正味財産の額 13欄	33	0 円
31欄-32欄-33欄	34	1,450,996,537 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	40,130,000 円
各資産に直接対応する負債の額 6欄+7欄+8欄	36	652,261 円
その他負債の額 10欄（11欄-35欄-36欄と同額）	37	0 円
一般正味財産の額 14欄（5欄-11欄-12欄-13欄）と 同額（0以下の場合は0）	38	1,481,705,266 円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/（37欄+38欄）	39	0 円

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
控除対象財産の額 2欄又は28欄	31	円
指定正味財産の額 13欄	33	円
31欄-33欄	34	0 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	円
その他負債の額 11欄-35欄	37	0 円
一般正味財産の額 14欄（5欄-11欄-12欄-13欄）と 同額（0以下の場合は0）	38	0 円
対応負債の額 34欄×37欄/（37欄+38欄）	39	円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額 20欄-24欄	40	118,698,956 円
遊休財産額 30欄	41	30,708,729 円
遊休財産額の保有上限額の超過の有無	42	適合

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A002896
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人日本美術院

【別表C(2) 控除対象財産】

※ 法人の管理運営に用いる財産については、事業番号の欄に「管」と記載してください。

1. 公益目的保有財産

番号	財産の名称	場所	事業区分 ※	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況 等)	帳簿価額		不可欠 特定財産	共用財産
		面積、構造、物量等	事業番号		期首	期末	取得時期	共用割合
1	土地	東京都台東区谷中4丁目2番8号	公	公益目的事業に使用している	7,470,645 円	7,470,645 円		2-1
		1,085.53平方メートル	1.2.3					91.0 %
2	建物	東京都台東区谷中4丁目2番8号	公	公益目的事業に使用している	228,207,197 円	221,406,325 円		2-2
		1,190平方メートル	1.2.3					91.0 %
3	建物付属設備	東京都台東区谷中4丁目2番8号	公	公益目的事業に使用している	7 円	7 円		2-3
		電気設備、給排水、衛生設備他	1.2.3					91.0 %
4	投資有価証券	みずほ証券、大和証券他	公	運用益を公益目的事業に使用している	1,010,694,694 円	1,010,559,694 円		
		第12回利付国債他17件	1.2.3					100.0 %
5	定期預金	三井住友信託銀行	公	公益目的事業に使用している	20,000,000 円	20,000,000 円		
		1件	1.2.3					100.0 %
6	美術品・資料	東京都台東区谷中4丁目2番8号	公	公益目的事業に使用している	165,029,000 円	165,829,000 円		
		444点	1.2.3					100.0 %
7	電話加入権	電話番号03-3821-4510	公	公益目的事業に使用している	72,800 円	72,800 円		2-4
		他1回線	1.2.3					91.0 %
計 (A)					1,431,474,343 円	1,425,338,471 円		

2. 公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

番号	財産の名称	場所	事業区分 ※	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		共用財産
		面積、構造、物量等	事業番号		期首	期末	共用割合
1	土地	東京都台東区谷中4丁目2番8号	管	管理運営に使用している	738,855 円	738,855 円	1-1
		49平方メートル					9.0 %
2	建物	東京都台東区谷中4丁目2番8号	管	管理運営に使用している	22,569,943 円	21,897,329 円	1-2
		49平方メートル					9.0 %
3	建物付属設備	東京都台東区谷中4丁目2番8号	管	管理運営に使用している	1 円	1 円	1-3
		電気設備、給排水、衛生設備他					9.0 %
4	電話加入権	電話番号03-3821-4510	管	管理運営に使用している	7,200 円	7,200 円	1-7
		他1回線					9.0 %
計 (B)					23,315,999 円	22,643,385 円	

3. 資産取得資金 (公益のみ) (別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※	資金の目的	帳簿価額		公益目的 保有財産	共用財産
				期首	期末		共用割合
		公		円	円		%
計 (C)				0 円	0 円		

3. 資産取得資金 (公益以外) (別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業 番号	資金の目的	帳簿価額	共用財産
----	-------	----------	-------	------	------

枝番	資金の名称	単位 ※	資金の目的	期首	期末	共用割合
				円	円	
						%
計 (C)				0 円	0 円	

4. 特定費用準備資金(公益のみ) (別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※	資金の目的	帳簿価額	
				期首	期末
1	記念事業積立預金	公	日本美術院再興110年記念事業としての催物を実施	20 000 000 円	3 014 681 円

1	心算手帳帳簿	2	心算手帳として利用する。	20,000,000 円	3,014,681 円
計 (D)				20,000,000 円	3,014,681 円

4. 特定費用準備資金(公益以外) (別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※	資金の目的	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
計 (D)				0 円	0 円

5. 交付者の定めた使途に従い使用・保有している財産 (公益のみ。1～4に記載した財産は含まれません。)

番号	財産の名称	事業 番号 ※	交付者の定めた使途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計 (E)				0 円	0 円

5. 交付者の定めた使途に従い使用・保有している財産 (公益以外。1～4に記載した財産は含まれません。)

番号	財産の名称	事業 番号 ※	交付者の定めた使途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計 (E)				0 円	0 円

6. 交付者の定めた使途に充てるために保有している資金 (公益のみ。1～4に記載した資金は含まれません。)

番号	資金の名称	事業 番号 ※	交付者の定めた使途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計 (F)				0 円	0 円

6. 交付者の定めた使途に充てるために保有している資金（公益以外。1～4に記載した資金は含まれません。）

番号	資金の名称	事業 番号 ※	交付者の定めた使途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
				円	円
計 (F)				0 円	0 円

控除対象財産の額 (A～Fの合計)	期首	期末
	1,474,790,342 円	1,450,996,537 円

<参考値>

公益目的の3から6の財産の合計額	期首	期末
	20,000,000 円	3,014,681 円

記載要領： 下表の水色欄(部分) を記載してください。また、必要に応じて、行を追加・削除してください。

別表C(3) 公益目的保有財産配賦計算表

事業年度	自	6	年	4	月	1	日	法人コード	A002896
	至	7	年	3	月	31	日	法人名	公益財団法人日本美術院

別表C(2) 控除対象財産 における1. 公益目的保有財産の各事業への配賦方法を確認するものです。
複数の事業に関連する財産については、配賦基準を明記の上、記載してください。

(上段:配賦の根拠数値、中段:配賦割合、下段:配賦額) (単位:円)

番号	財産の名称	帳簿価額	配賦基準	公益目的事業会計							収益事業等会計						法人会計
				公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	収1	収2	他1	他2	共通	小計	
				調査研究	展覧会	助成											
1	土地	8,209,500	使用面積	45	45	1				91						0	
				45.0%	45.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%
				3,694,275	3,694,275	82,095	0	0	0	7,470,645	0	0	0	0	0	0	738,855
2	建物	243,303,654	使用面積	45	45	1				91						0	
				45.0%	45.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%
				109,486,644	109,486,644	2,433,037	0	0	0	221,406,325	0	0	0	0	0	0	21,897,329
3	建物付属設備	8	使用面積	45	45	1				91						0	
				45.0%	45.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%
				4	4	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	
4	投資有価証券	1,010,559,694	使用割合						100	100						0	
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
				0	0	0	0	0	1,010,559,694	1,010,559,694	0	0	0	0	0	0	0
5	定期預金	20,000,000	使用割合						100	100						0	
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
				0	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0
6	美術品・資料	165,829,000	使用割合	100						100						0	
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
				165,829,000	0	0	0	0	0	165,829,000	0	0	0	0	0	0	0
7	電話加入権	80,000	使用割合	45	45	1				91						0	
				45.0%	45.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%
				36,000	36,000	800	0	0	0	72,800	0	0	0	0	0	0	7,200
8																	

No	1	事業年度	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	法人コード 法人名	A002896 公益財団法人日本美術院
----	---	------	---------------------------	--------------	------------------------

別表C(5) 特定費用準備資金

別表C(2) 控除対象財産 における4. 特定費用準備資金の明細となるほか、別表A(1)及びA(2) 収支相償の計算 における公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整、別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表における特定費用準備資金当期積立額及び取崩額、別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定における特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額及び特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額の算出に用います。

事業番号	公	2	特定費用準備資金の名称 (貸借対照表科目名)			記念事業積立預金		
将来の特定の活動の名称			日本美術院再興110年記念事業					
当該活動の内容			日本美術院再興110年記念事業としての催物を実施する。					
計画期間(事業年度)			平成	29	年度 ～	令和	7	年度 (9 年間)
当該活動の実施予定時期			日本美術院再興110年記念事業					
積立限度額の算定方法			臨時雇賃金 850,000円、 図録購入費 3,750,000円(2,500部)、 広告宣伝費 10,000,000円(再興院展関係印刷物作成費、雑誌等広告費) 旅費交通費 1,400,000円(調査、打合せ等旅費、宿泊費) 通信運搬費 1,000,000円(郵便、宅配便等) 諸謝金 2,000,000円(監修、原稿執筆謝金等) その他経費 1,000,000円(会議費、消耗品費等) 合計 20,000,000円					
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを 行った場合のみ)			なし					

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の
[計画全体] (経過年度は実測値を記載)

年度	利益の 繰入割合※1	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	年度末の積立限度額
29	50%	5,000,000 円	0 円	5,000,000 円	20,000,000 円
30	50%	5,000,000 円	0 円	10,000,000 円	20,000,000 円
元	50%	2,000,000 円	0 円	12,000,000 円	20,000,000 円
2	50%	2,000,000 円	0 円	14,000,000 円	20,000,000 円
3	50%	2,000,000 円	0 円	16,000,000 円	20,000,000 円
4	50%	4,000,000 円	0 円	20,000,000 円	20,000,000 円
5	50%	0 円	0 円	20,000,000 円	20,000,000 円
6	50%	0 円	16,985,319 円	3,014,681 円	3,014,681 円
7	50%	0 円	3,014,681 円	0 円	0 円
		円	円	円	円
		円	円	円	円

※1 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合を選択してください。

[当年度] (計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
6	0 円	16,985,319 円	3,014,681 円	3,014,681 円

算出した数値を、各事業別に、それぞれ、別表B(5) V (特定費用準備資金当期積立額)及びB(5) VI (特定費用準備資金当期取崩額)に転記してください。
また、当該特定費用準備資金が、公益目的事業に要する資金である場合、算出した数値を、それぞれ、別表C(1)の特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額(19欄)及び特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額(23欄)に算入してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における特定費用準備資金の当期積立額及び取崩額の計算

[当該特定費用準備資金が、公益目的事業に係る資金である場合のみ、記入してください。]

[計画全体] (当年度までの数値を記入(将来の数値は記入不要))

年度	収支相償上の 積立限度額	収支相償上の積立額 ^{※2}	収支相償上の 取崩限度額	収支相償上の取崩額 ^{※2}	収支相償上の特定費用 準備資金の額(累計)
29	5,000,000 円	5,000,000 円	0 円	0 円	5,000,000 円
30	5,000,000 円	5,000,000 円	0 円	0 円	10,000,000 円
元	2,000,000 円	2,000,000 円	0 円	0 円	12,000,000 円
2	2,000,000 円	2,000,000 円	0 円	0 円	14,000,000 円
3	2,000,000 円	2,000,000 円	0 円	0 円	16,000,000 円
4	4,000,000 円	4,000,000 円	0 円	0 円	20,000,000 円
5	0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円
6	0 円	0 円	20,000,000 円	16,985,319 円	3,014,681 円
	円	0 円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円

※2 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

[当年度] (計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

年度	収支相償上の 積立限度額	収支相償上の積立額	収支相償上の 取崩限度額	収支相償上の取崩額	収支相償上の特定費用 準備資金の額(累計)
6	0 円	0 円	20,000,000 円	16,985,319 円	3,014,681 円

収益事業等の利益の50%を公益目的事業財産に繰入れる場合には、算出した数値を、それぞれ、別表A(1)(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)の公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(10欄)に算入してください。
 収益事業等の利益の50%超を公益目的事業財産に繰入れる場合には、算出した数値を、それぞれ、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(11欄)に算入してください。

公益財団法人日本美術院 特定費用準備資金取扱規則

(目 的)

第1条 この規則は、公益財団法人日本美術院（以下「本院」という。）の特定費用準備資金の取り扱いに関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定 義)

第2条 この規則において、「特定費用準備資金」とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（以下「認定法施行規則」という。）第18条第1項本文に定める将来の特定の活動の実施のために特別に支出する費用（事業費又は管理費として計上されることとなるものに限る。）に係る支出に充てるための資金をいう。

(原 則)

第3条 この規則による取扱いについては、認定法施行規則に則り行うものとする。

(特定費用準備資金の保有)

第4条 本院は、特定費用準備資金を保有することができる。

(特定費用準備資金の保有に係る理事会承認手続き)

第5条 本院が、前条の特定費用準備資金を保有しようとするときは、理事長は、事業ごとに、その資金の名称、将来の特定の活動の名称、内容、計画期間、活動の実施予定時期、積立額、その算定根拠を理事会に提示し、理事会は、次の要件を充たす場合において、事業ごとに承認するものとする。

- (1) その資金の目的である活動を行うことが見込まれること。
- (2) 積立限度額が合理的に算定されていること。

(特定費用準備資金の管理・取崩し等)

第6条 前条の特定費用準備資金には、貸借対照表及び財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定費用準備資金を含む）と明確に区分して管理する。

- 2 前項の資金は、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。
- 3 前項にかかわらず、目的外の取崩しを行う場合には、理事長は、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止、積立限度額及び積立期間の変更についても同様とする。

(特定費用準備資金の公表)

第7条 特定費用準備資金の公表について、資金の取崩しに係る手続き並びに特定費用準備資金については積立限度額及びその算定根拠を、定款第52条第1項による事務所における書類の備置き及び同条第2項による閲覧を行う。

(特定費用準備資金等の経理処理)

第8条 特定費用準備資金については、認定法施行規則第18条第1項、第2項、第4項、第5項及び第6項に基づき、経理処理を行う。

(法令等の読替え)

第9条 この規則において引用する条文の条数・項番号等が、関係法令の改正等に伴い変更された場合においては、関係法令の改正等の内容に対応して適宜読み替えるものとする。

(改 廃)

第10条 この規則の改廃は、理事会の決議を経て行う。

(細 則)

第11条 この規則の実施に必要な細則は、理事長が定めるものとする。

附 則

この規則は、平成29年10月25日より施行する。

(平成29年10月25日理事会決定)

貸借対照表

公益財団法人 日本美術院

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	26,213,204	34,493,743	△ 8,280,539
預 り 金 ・ 預 金	1,138,718	1,078,308	60,410
商 品	4,040,441	4,475,875	△ 435,434
流 動 資 産 合 計	31,392,363	40,047,926	△ 8,655,563
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
土 地	8,209,500	8,209,500	0
建 物	243,303,654	250,777,140	△ 7,473,486
建 物 付 属 設 備	8	8	0
定 期 預 金	20,000,000	20,000,000	0
債 券	1,010,559,694	1,010,694,694	△ 135,000
基 本 財 産 合 計	1,282,072,856	1,289,681,342	△ 7,608,486
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 与 引 当 預 金	9,968,000	8,268,000	1,700,000
各 所 修 繕 引 当 預 金	30,130,000	30,130,000	0
記 念 事 業 積 立 預 金	3,015,308	20,000,627	△ 16,985,319
特 定 資 産 合 計	43,113,308	58,398,627	△ 15,285,319
(3) そ の 他 固 定 資 産			
美 術 品 ・ 資 料	165,829,000	165,029,000	800,000
電 話 加 入 権	80,000	80,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	165,909,000	165,109,000	800,000
固 定 資 産 合 計	1,491,095,164	1,513,188,969	△ 22,093,805
資 産 合 計	1,522,487,527	1,553,236,895	△ 30,749,368
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	652,261	154,627	497,634
流 動 負 債 合 計	652,261	154,627	497,634
2. 固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金	10,000,000	8,300,000	1,700,000
各 所 修 繕 引 当 金	30,130,000	30,130,000	0
固 定 負 債 合 計	40,130,000	38,430,000	1,700,000
負 債 合 計	40,782,261	38,584,627	2,197,634
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(1,282,072,856)	(1,289,681,342)	(△ 7,608,486)
(うち特定資産への充当額)	(43,113,308)	(58,398,627)	(△ 15,285,319)
正 味 財 産 合 計	1,481,705,266	1,514,652,268	△ 32,947,002
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,522,487,527	1,553,236,895	△ 30,749,368

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・・取得価額による評価によっている。

上記以外で市場価値のある債券・・・・・・期末時の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 基本財産・土地の評価方法

受贈簿価により計上している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・・・・・・・・定額法によっている。

建物付属設備・・・・・・定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・当期末における退職給付債務に基づき計上している。

(6) リース取引の処理方法

賃貸借取引に準じた処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
預 金	20,000,000	0	0	20,000,000
有 価 証 券	1,010,694,694	0	135,000	1,010,559,694
土 地	8,209,500	0	0	8,209,500
建 物	250,777,140	0	7,473,486	243,303,654
建物付属設備	8	0	0	8
小 計	1,289,681,342	0	7,608,486	1,282,072,856
特 定 資 産				
退職金引当資産	8,300,000	1,700,000	0	10,000,000
各所修繕引当資産	30,130,000	0	0	30,130,000
特定費用準備資金 (記念事業積立資金)	20,000,627	0	16,985,319	3,015,308
小 計	58,430,627	1,700,000	16,985,319	43,145,308
合 計	1,348,111,969	1,700,000	24,593,805	1,325,218,164

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基 本 財 産				
預 金	20,000,000	0	20,000,000	0
有 価 証 券	1,010,559,694	0	1,010,559,694	0
土 地	8,209,500	0	8,209,500	0
建 物	243,303,654	0	243,303,654	0
建物付属設備	8	0	8	0
小 計	1,282,072,856	0	1,282,072,856	0
特 定 資 産				
退職金引当資産	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
各所修繕引当資産	30,130,000	0	30,130,000	30,130,000
特定費用準備資金 (記念事業積立資金)	3,015,308	0	3,015,308	3,015,308
基本財産戻入積立資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小 計	43,145,308	0	43,145,308	43,145,308
合 計	1,325,218,164	0	1,325,218,164	43,145,308

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基 本 財 産			
建 物	415,193,832	171,890,178	243,303,654
建物付属設備	126,029,696	126,029,688	8
合 計	541,223,528	297,919,866	243,303,662

6. 資金の範囲について

現金および預金である。なお、前期末および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金 預金	34,461,743	26,213,204
合 計	34,461,743	26,213,204
預 り 金	1,078,308	652,261
合 計	1,078,308	652,261
次期繰越収支差額	35,540,051	26,865,465

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高
該当なし。
8. 保証債務等の偶発債務
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

(令和 6 年度)

公益財団法人日本美術院

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記において記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表の注記において記載している。

正味財産増減計算書

公益財団法人 日本美術院

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[14,413,033]	[14,620,328]	[△ 207,295]
基本財産受取利息	14,413,033	14,620,328	△ 207,295
資料公開事業収益	[2,054,200]	[1,809,300]	[244,900]
貸出料収益	1,776,200	1,649,300	126,900
企画料等	168,000	140,000	28,000
雑収益	110,000	20,000	90,000
展覧会事業収益	[41,503,526]	[42,550,050]	[△ 1,046,524]
院展収益	(22,193,804)	(20,571,125)	(1,622,679)
出品料収益	4,000,000	4,020,000	△ 20,000
入場料収益	3,613,786	3,039,881	573,905
図書・絵葉書の売り上げ代	9,009,068	9,830,344	△ 821,276
企画料等	5,010,950	3,640,900	1,370,050
雑収益	560,000	40,000	520,000
春の院展収益	(19,279,722)	(21,978,925)	(△ 2,699,203)
出品料収益	4,968,000	5,088,000	△ 120,000
入場料収益	54,700	9,000	45,700
図書・絵葉書の売り上げ代	8,640,422	10,139,825	△ 1,499,403
企画料等	5,546,600	6,742,100	△ 1,195,500
雑収益	70,000	0	70,000
記念展収益	(30,000)	(0)	(30,000)
雑収益	30,000	0	30,000
受取会費	[17,820,000]	[18,390,000]	[△ 570,000]
受取賛助会員会費	17,820,000	18,390,000	△ 570,000
受取寄附金	[32,140,308]	[32,431,632]	[△ 291,324]
受取寄附金	0	0	0
一般寄附金	30,640,308	30,431,632	208,676
特別寄附金	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
受取協賛金	[0]	[0]	[0]
受取協賛金	0	0	0
雑収益	[749,406]	[49,882]	[699,524]
受取利息	35,214	1,255	33,959
雑収益	714,192	48,627	665,565
経常収益計	108,680,473	109,851,192	△ 1,170,719
(2) 経常費用			
美術の調査研究資料収集・公開事業費	[5,743,964]	[4,543,941]	[1,200,023]
美術の調査研究資料収集・公開事業費	(5,743,964)	(4,543,941)	(1,200,023)
給与手当	1,334,002	1,325,891	8,111
臨時傭賃金	287,854	250,265	37,589
福利厚生費	4,500	4,500	0

旅 費 交 通 費	334,089	297,224	36,865
通 信 運 搬 費	100,383	46,737	53,646
消 耗 品 費	64,695	68,570	△ 3,875
修 繕 費	495,262	215,622	279,640
印 刷 製 本 費	0	5,600	△ 5,600
写 真 撮 影 費	0	0	0
研 究 ・ 講 演 会 費	122,274	100,000	22,274
光 熱 水 料 費	1,007,509	765,212	242,297
賃 借 料	25,278	25,278	0
保 險 料	235,646	190,591	45,055
諸 謝 金	0	0	0
租 税 公 課	82,700	88,695	△ 5,995
ビ ル 管 理 費	1,632,612	1,136,196	496,416
雑 費	17,160	23,560	△ 6,400
展 覧 会 事 業 費	[121,024,439]	[86,604,814]	[34,419,625]
院 展 支 出	(65,631,035)	(55,486,393)	(10,144,642)
給 与 手 当	13,340,021	13,258,911	81,110
臨 時 傭 賃 金	1,113,100	1,170,375	△ 57,275
委 託 費	9,250,485	8,837,285	413,200
福 利 厚 生 費	45,000	45,000	0
旅 費 交 通 費	844,660	930,082	△ 85,422
通 信 運 搬 費	1,699,285	1,334,530	364,755
消 耗 品 費	646,952	685,699	△ 38,747
修 繕 費	275,146	119,790	155,356
会 場 費	5,179,297	5,410,333	△ 231,036
宣 伝 費	949,580	819,145	130,435
印 刷 製 本 費	934,130	1,088,815	△ 154,685
図 書 等 原 価 費	9,070,591	9,128,354	△ 57,763
表 装 費	71,830	71,830	0
写 真 撮 影 費	2,439,460	1,875,360	564,100
賞 金	3,600,000	3,300,000	300,000
光 熱 水 料 費	559,728	425,118	134,610
賃 借 料	252,780	252,780	0
保 險 料	2,356,465	1,905,912	450,553
諸 謝 金	33,411	0	33,411
レ セ プ シ ョ ン 開 催 費	3,171,278	2,396,405	774,873
租 税 公 課	909,700	975,645	△ 65,945
ビ ル 管 理 費	907,007	631,220	275,787
立 替 金	5,287,438	100	5,287,338
預 け 金	1,500,330	△ 2,000	1,502,330
雑 費	1,193,361	825,704	367,657
春 の 院 展 支 出	(34,773,711)	(31,118,421)	(3,655,290)
給 与 手 当	10,672,017	10,607,129	64,888
臨 時 傭 賃 金	119,850	28,800	91,050
委 託 費	970,990	688,930	282,060
福 利 厚 生 費	36,000	36,000	0
旅 費 交 通 費	682,446	669,944	12,502
通 信 運 搬 費	990,873	695,623	295,250
消 耗 品 費	517,561	548,558	△ 30,997

修	繕	費	220,117	95,832	124,285
会	場	費	0	126,830	△ 126,830
宣	伝	費	117,330	262,442	△ 145,112
印	刷	製	168,630	173,239	△ 4,609
図	書	等	8,687,794	9,935,924	△ 1,248,130
表	装	費	143,330	0	143,330
写	真	撮	2,161,030	2,090,000	71,030
賞		影	1,900,000	1,400,000	500,000
光	熱	水	447,782	340,095	107,687
賃		借	202,224	202,224	0
保		陰	1,885,172	1,524,729	360,443
レ	セ	プ	2,981,440	0	2,981,440
租	税	公	661,600	709,560	△ 47,960
ビ	ル	管	725,606	504,977	220,629
立		替	0	0	0
雑		費	481,919	477,585	4,334
記	念	事	(20,619,693)	(0)	(20,619,693)
臨	時	傭	87,142	0	87,142
委		託	908,173	0	908,173
旅	費	交	178,172	0	178,172
通	信	運	509,272	0	509,272
宣		伝	11,330	0	11,330
印	刷	製	61,869	0	61,869
図	書	等	13,605,154	0	13,605,154
写	真	撮	797,830	0	797,830
賃		借	110,330	0	110,330
諸		謝	672,060	0	672,060
レ	セ	プ	3,618,670	0	3,618,670
雑		費	59,691	0	59,691
助	成	事	[500,000]	[1,000,000]	[△ 500,000]
奨	学	金	(500,000)	(1,000,000)	(△ 500,000)
奨	学	金	500,000	1,000,000	△ 500,000
管	理	費	[5,985,586]	[7,379,522]	[△ 1,393,936]
間	接	費	(5,985,586)	(7,379,522)	(△ 1,393,936)
役	員	報	100,000	110,000	△ 10,000
給	料	手	1,334,002	1,325,891	8,111
委		託	0	0	0
福	利	厚	4,500	4,500	0
会		議	84,122	47,844	36,278
旅	費	交	467,248	465,380	1,868
通	信	運	678,103	762,930	△ 84,827
消	耗	品	64,695	68,570	△ 3,875
修		繕	110,058	47,916	62,142
印	刷	製	362,230	373,230	△ 11,000
光	熱	水	223,891	170,047	53,844
賃		借	25,278	25,278	0
保		陰	235,646	190,591	45,055
諸		謝	668,150	2,286,800	△ 1,618,650
諸	会	費	606,490	606,490	0

ビル管理費	362,803	252,488	110,315
慶弔費	100,000	100,330	△ 330
一般寄附金	0	0	0
雑費	558,370	541,237	17,133
付属設備減価償却額	[0]	[16]	[△ 16]
建物減価償却額	[7,473,486]	[7,473,486]	[0]
退職給与引当金繰入額	[1,700,000]	[1,000,000]	[700,000]
各所修繕引当金繰入額	[0]	[0]	[0]
経常費用計	142,427,475	108,001,779	34,425,696
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,747,002	1,849,413	△ 35,596,415
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 33,747,002	1,849,413	△ 35,596,415
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
その他固定資産受贈額	[800,000]	[800,000]	[0]
基本財産評価益	[0]	[476,373]	[△ 476,373]
経常外収益計	800,000	1,276,373	△ 476,373
(2) 経常外費用			0
基本財産評価損	[0]	[410,320]	[△ 410,320]
経常外費用計	0	410,320	△ 410,320
当期経常外増減額	800,000	866,053	△ 66,053
当期一般正味財産増減額	△ 32,947,002	2,715,466	△ 35,662,468
一般正味財産期首残高	1,514,652,268	1,511,936,802	2,715,466
一般正味財産期末残高	1,481,705,266	1,514,652,268	△ 32,947,002
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高		0	0
指定正味財産期末残高		0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,481,705,266	1,514,652,268	△ 32,947,002

令和6年度正味財産増減計算書 内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人 日本美術院

科目	公益目的事業会計			公益共通	公益小計	法人会計	合計
	調査研究事業	展覧会事業	助成事業			(管理費)	
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	14,413,033	14,413,033	0	14,413,033
基本財産運用益	0	0	0	14,413,033	14,413,033	0	14,413,033
事業収益	2,054,200	41,503,526	0	0	43,557,726		43,557,726
調査研究事業収益	2,054,200	0	0	0	2,054,200	0	2,054,200
貸出料収益	1,776,200	0	0	0	1,776,200	0	1,776,200
企画料等	168,000	0	0	0	168,000	0	168,000
雑収益	110,000	0	0	0	110,000	0	110,000
展覧会事業収益	0	41,503,526	0	0	41,503,526	0	41,503,526
出品料収益	0	8,968,000	0	0	8,968,000	0	8,968,000
入場料収益	0	3,668,486	0	0	3,668,486	0	3,668,486
図書等売上代	0	17,649,490	0	0	17,649,490	0	17,649,490
企画料等	0	10,557,550	0	0	10,557,550	0	10,557,550
雑収益	0	660,000	0	0	660,000	0	660,000
受取会費	0	0	0	14,754,960	14,754,960	3,065,040	17,820,000
受取賛助会員会費	0	0		14,754,960	14,754,960	3,065,040	17,820,000
受取寄附金	0	1,500,000	0	20,835,409	22,335,409	9,804,899	32,140,308
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
一般寄附金	0	0	0	20,835,409	20,835,409	9,804,899	30,640,308
特別寄附金	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
受取協賛金	0	0	0	0	0	0	0
受取協賛金	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	749,406	749,406	0	749,406
受取利息	0	0	0	35,214	35,214	0	35,214
雑収益	0	0	0	714,192	714,192	0	714,192
経常収益計	2,054,200	43,003,526	0	50,752,808	95,810,534	12,869,939	108,680,473
(2) 経常費用							
1. 役員報酬	0	0	0	0	0	100,000	100,000
2. 給料手当	1,334,002	24,012,038			25,346,040	1,334,002	26,680,042
3. 臨時雇賃金	287,854	1,320,092			1,607,946	0	1,607,946
4. 福利厚生費	4,500	81,000			85,500	4,500	90,000
5. 委託費	0	11,129,648			11,129,648	0	11,129,648
6. 旅費交通費	334,089	1,705,278			2,039,367	467,248	2,506,615
7. 通信運搬費	100,383	3,199,430			3,299,813	678,103	3,977,916
8. 宣伝費	0	1,078,240			1,078,240	0	1,078,240
9. 消耗品費	64,695	1,164,513			1,229,208	64,695	1,293,903
10. 修繕費	495,262	495,263			990,525	110,058	1,100,583
11. 会場費	0	5,179,297			5,179,297	0	5,179,297
12. 印刷製本費	0	1,164,629			1,164,629	362,230	1,526,859
13. 図書等原価費	0	31,363,539			31,363,539	0	31,363,539
14. 表装費	0	215,160			215,160	0	215,160
15. 写真撮影費	0	5,398,320			5,398,320	0	5,398,320
16. 研究・講演会支出	122,274	0			122,274	0	122,274
17. 奨学金	0	0	500,000		500,000	0	500,000
18. 賞金	0	5,500,000			5,500,000	0	5,500,000
19. 会議費	0	0			0	84,122	84,122
20. 光熱水料費	1,007,509	1,007,510			2,015,019	223,891	2,238,910
21. 賃借料	25,278	565,334			590,612	25,278	615,890
22. 保険料	235,646	4,241,637			4,477,283	235,646	4,712,929
23. 諸謝金	0	705,471			705,471	668,150	1,373,621
24. レセプション開催費	0	9,771,388			9,771,388	0	9,771,388
25. 租税公課	82,700	1,571,300			1,654,000	0	1,654,000
26. ビル管理費	1,632,612	1,632,613			3,265,225	362,803	3,628,028
27. 諸会費	0	0			0	606,490	606,490
28. 慶弔費	0	0			0	100,000	100,000
29. 一般寄附金	0	0			0	0	0
30. 立替金	0	5,287,438			5,287,438	0	5,287,438
31. 預け金	0	1,500,330			1,500,330	0	1,500,330
32. 雑費	17,160	1,734,971			1,752,131	558,370	2,310,501
33. 付属設備減価償却額	0	0	0		0	0	0
34. 建物減価償却額	3,363,069	3,363,068	74,735		6,800,872	672,614	7,473,486
35. 退職給与引当金繰入額	85,000	1,530,000			1,615,000	85,000	1,700,000
36. 各所修繕引当金繰入額	0	0	0		0	0	0
経常費用計	9,192,033	125,917,507	574,735	0	135,684,275	6,743,200	142,427,475
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,137,833	△ 82,913,981	△ 574,735	50,752,808	△ 39,873,741	6,126,739	△ 33,747,002
損益評価等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,137,833	△ 82,913,981	△ 574,735	50,752,808	△ 39,873,741	6,126,739	△ 33,747,002
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
その他固定資産受贈額	800,000				800,000		800,000
基本財産評価益				0	0		0
経常外収益計	800,000	0	0	0	800,000	0	800,000
(2) 経常外費用					0		0
基本財産評価損				0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	800,000	0	0	0	800,000	0	800,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,337,833	△ 82,913,981	△ 574,735	50,752,808	△ 39,073,741	6,126,739	△ 32,947,002
当期一般正味財産増減額	△ 6,337,833	△ 82,913,981	△ 574,735	50,752,808	△ 39,073,741	6,126,739	△ 32,947,002
一般正味財産期首残高							1,514,652,268
一般正味財産期末残高							1,481,705,266
II. 指定正味増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III. 正味財産期末残高							1,481,705,266